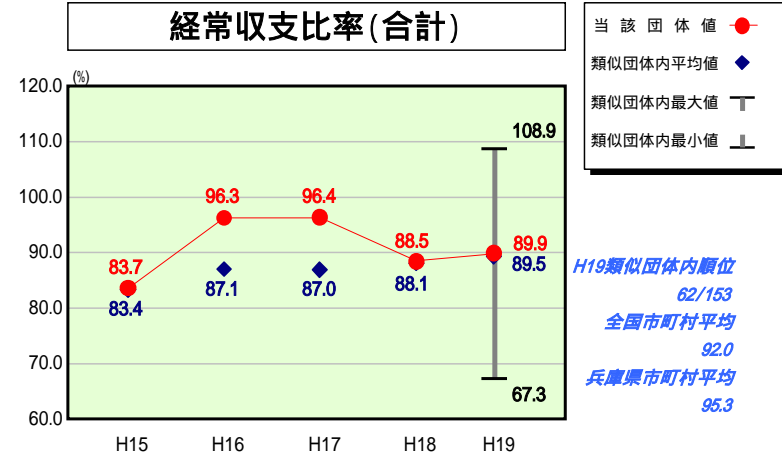


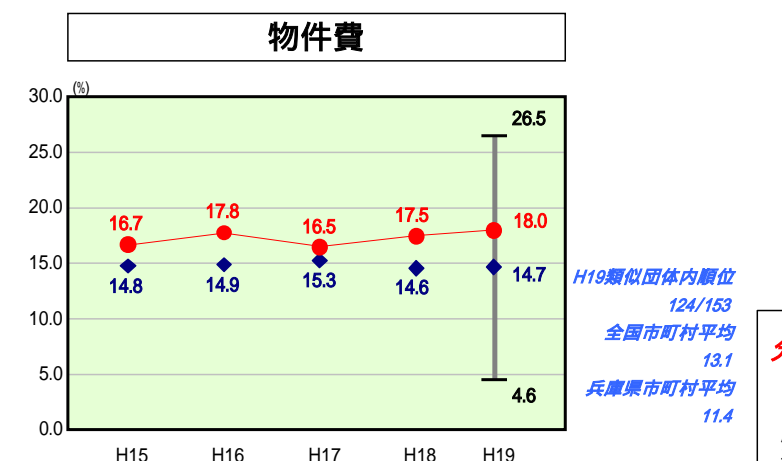
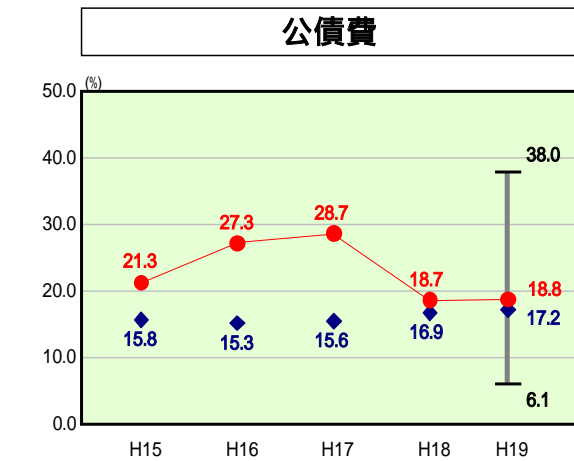
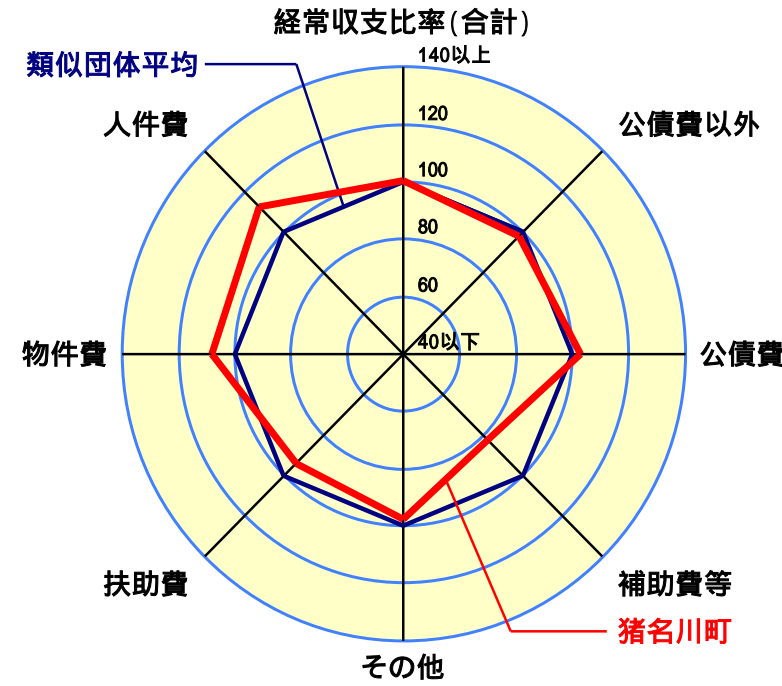
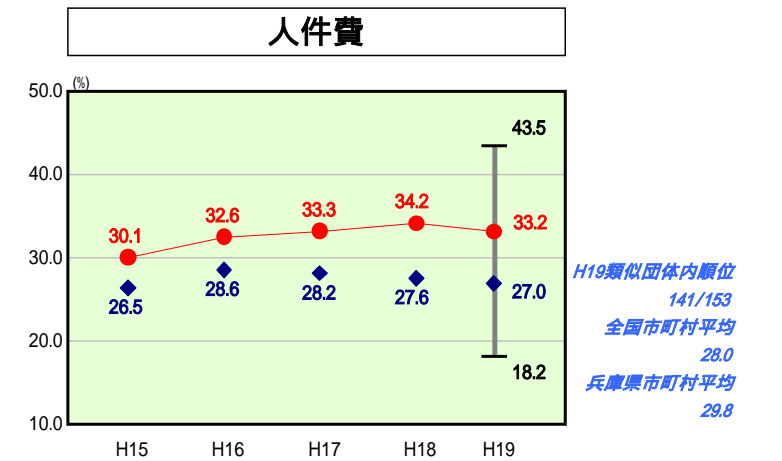
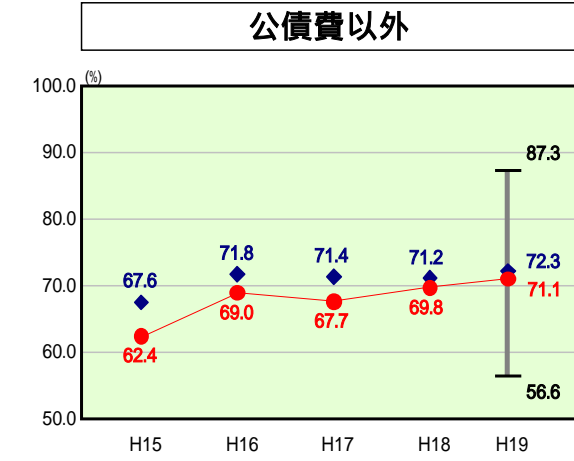
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 猪名川町

経常収支比率の分析



人口	32,085人(H20.3.31現在)
面積	90.41 km ²
歳入総額	9,077,954千円
歳出総額	8,863,070千円
実質収支	96,105千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

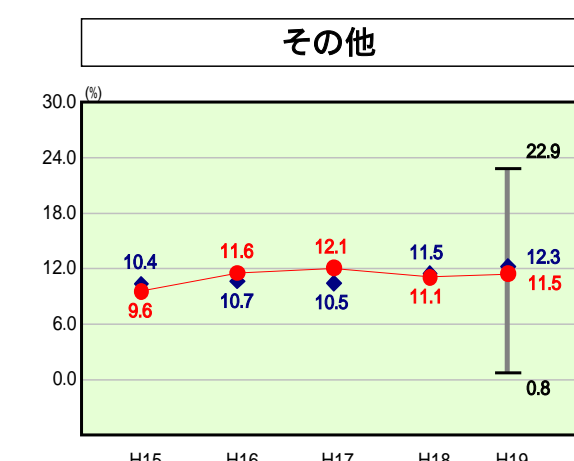
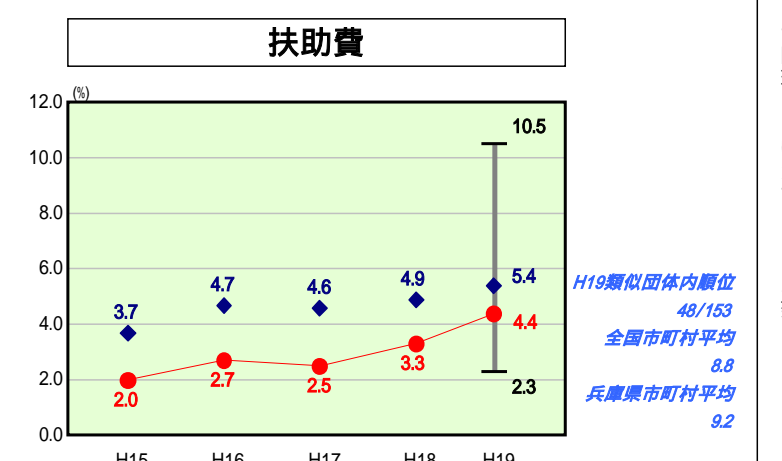
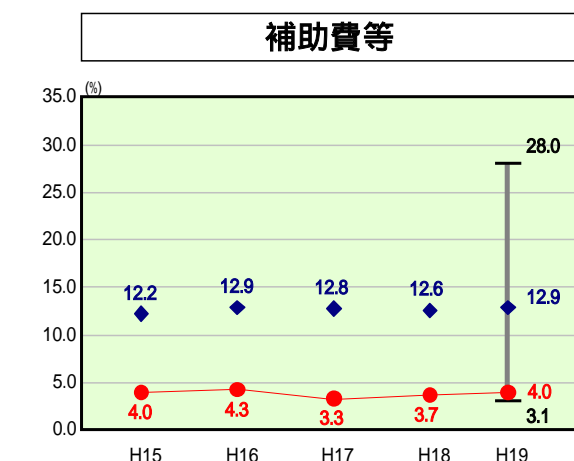
人件費
 経常収支比率は89.9%と平成18年度に引き続き類似団体とほぼ同水準にあるが、人件費については対前年度比1.0ポイントの減となっている。これまでも、管理職員手当の10%削減や特別職報酬の5%削減、特殊勤務手当の見直し(11種 7種)を実施してきたが、引き続き定員適正化とあわせて人件費の抑制に努める。

物件費
 物件費の経常収支比率は18.0%と、対前年度比0.5ポイント上昇しており、物件費全体では対前年度比では1.0%の上昇となっている。ニュータウン等の人口増加に比例して、各公共施設の利用者数が増加し、物件費も同様の傾向を示すことが考えられるが、集中改革プランなどによる指定管理者制度の利用拡大による施設管理経費の15%の削減や、ごみ処理施設や消防の広域連携強化により経費削減に努める。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療の制度改正により対前年度比1.1ポイント上昇しているが、類似団体と比較して1.0ポイント低くなっている。今後も、少子高齢化による扶助費の増加が予想されるが、適正な執行に努めるとともに、少子化対策として認可保育所待機児童の解消や乳幼児等医療制度や子育て支援事業の拡充、障害者の相談支援事業の拡充など重点的な事業実施に努める。

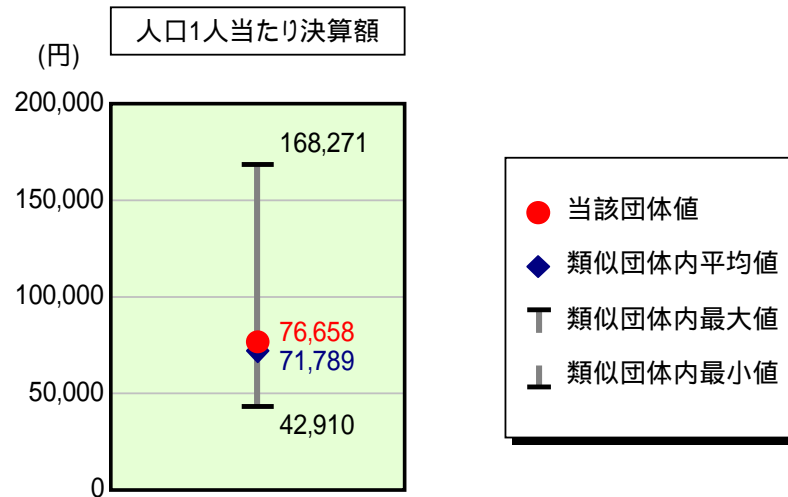
公債費
 公債費の一括償還を行ったことにより、平成18年度と同水準ながらも、経年変化では改善傾向を示している。公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して1.6ポイント高くなっているが、地方債の残高は類似団体よりも人口1人当たり40,929円少なくしており、今後も将来に負担を残さないよう地方債の借入額の抑制に努める。

補助費等
 補助費等の経常収支比率は、類似団体と比較して8.9ポイント少なくなっており、引き続き、必要性や効果などを評価しながら抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

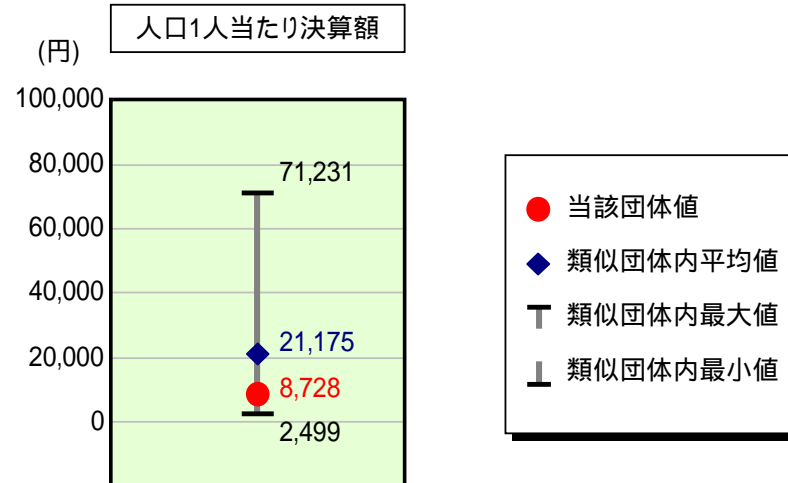
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,326,593	72,513	61,566	17.8
賃金(物件費)	278,911	8,693	4,205	106.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,831	88	7,620	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,126	1,344	2,851	52.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,270	476	1,227	61.2
退職金	207,167	6,457	5,824	10.9
合計	2,459,564	76,658	71,789	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	7.02	0.71
ラスパイレス指数	99.8	95.6	4.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

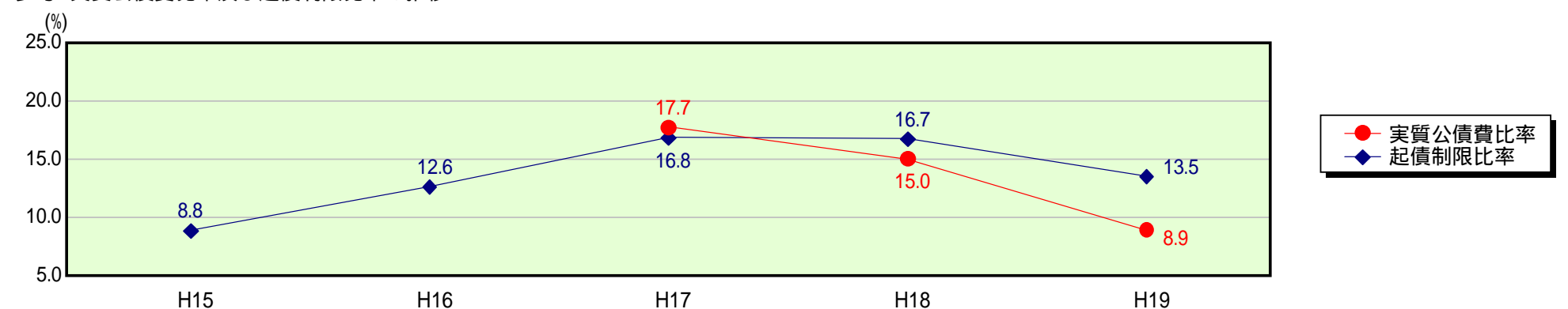


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,042,020	32,477	32,851	1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,397	6,370	10,088	36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,313	820	3,876	78.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	992,704	30,940	27,148	14.0
合計	280,026	8,728	21,175	58.8

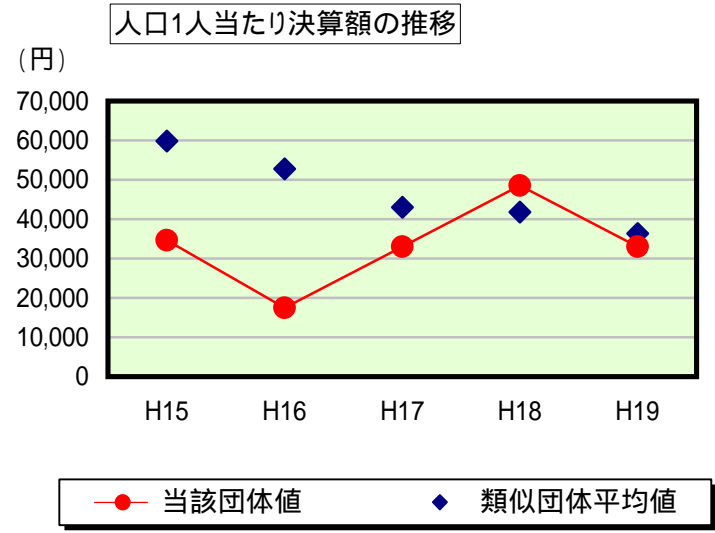
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,023,179	34,621	12.8	59,853	9.6	22.4
うち単独分	348,249	11,783	41.5	38,883	15.2	26.3
H16	529,113	17,508	49.4	52,737	11.9	37.5
うち単独分	396,156	13,108	11.2	35,895	7.7	18.9
H17	1,023,306	33,007	88.5	42,971	18.5	107.0
うち単独分	696,194	22,456	71.3	27,006	24.8	96.1
H18	1,532,443	48,544	47.1	41,759	2.8	49.9
うち単独分	1,062,848	33,669	49.9	25,833	4.3	54.2
H19	1,058,332	32,985	32.1	36,358	12.9	19.2
うち単独分	720,780	22,465	33.3	21,039	18.6	14.7
過去5年間平均	1,033,275	33,333	13.4	46,736	11.1	24.5
うち単独分	644,845	20,696	11.5	29,731	14.1	25.6